

くしろ市議会だより

お伝え
します

市議会
のこと

（ 次回の6月定例会は、6月11日(水)午前10時
から開会の予定です。 ）

平成 26年5月1日

2014 5 MAY

No.38

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)

TEL 31-4581 FAX 23-7679

メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページアドレス
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

議会日程

1/20

議会広報特別委員会

2/24

議会運営委員会

2月定例会(会期21日間)

2/28

市政方針
教育行政方針
提案説明

3/6、7、10

各会派代表質問

3/10～12

質疑・一般質問

3/12

常任委員会審査
(補正予算等先議分)

3/13

常任委員会採決
委員長報告
本会議採決
(補正予算等先議分)
常任委員会審査

3/14、17～19

常任委員会審査

3/18

石炭対策特別委員会

3/19

議会広報特別委員会

3/20

委員会採決
委員長報告
討論
本会議採決

2月定例会の概要

2月28日(金)に開会した26年釧路市議会2月定例会は、26年度の予算案をはじめ、市政全般について活発な議論が交わされ、3月20日(木)までの21日間の日程を終え閉会いたしました。

7会派による代表質問と、一般質問に10名の議員が登壇

代表質問では、市政方針に関して「国際バルク戦略港湾」「石炭産業」「水産業振興」「海上自衛隊との連携」「カジノを含む特定複合観光施設(IR)」「あかん丹頂の里の将来像」など、教育行政方針に関して、「子どもの基礎学力向上」「図書館の移転」「釧路市文化芸術振興基本条例」などについて質問されました。

また、一般質問では「(仮称)釧路市男女平等参画センター」「人口減少問題」「市立釧路総合病院の施設整備」「水面貯木場閉鎖に係る南洋材保管場所」「公園の仮設トイレ設置」などについて取り上げられました。詳しくは2ページ以降をご覧ください。

26年度予算案を含め、議案・報告などを審査・議決

26年度予算案など53件の議案が市長から提出され、また、議員から意見書案6件の提出があり、それぞれ審査いたしました。議決結果は8ページをご覧ください。

「微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策を」

議員から提出された6件の意見書案として「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書」「微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書」「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書」「TPP交渉等国際貿易交渉に係る意見書」の4件を全会一致で可決。「災害時多目的船の導入を求める意見書」については賛成多数で可決、「集団的自衛権の憲法解釈の変更」に反対する意見書は賛成少数で否決されました。

(文責・松橋尚文 議会広報特別委員長)

会派略称説明

自民クラブ 自民クラブ

自新クラブ 自由新政クラブ

市民連 市民連合議員団

市政クラブ 市政クラブ

公明 公明党議員団

政進会 政進会

共産党 日本共産党議員団

本会議

各会派代表質問

3月6日・7日・10日

自民クラブ 三木 均 議員

新図書館整備に向け時間をかけた議論を
耐震対応のため早期実現可能な案を提示

問 新図書館の整備に関し、民間ビル内に移転する案が財政的に最善の方法であるとのことだが、今後、少なくとも賃貸期間の30年に渡り、市の人材育成に大きく影響する図書館というものの本質を考えるなら、早急に結論を出すのではなく、建築場所や建物、コンセプトについてある程度時間をかけて議論すべきではないか。

問 文科省は昨年、教育委員会が必要と認める場合は土曜授業を実施できるよう省令を改正した。市教委では、26年度、小中学校において土曜日を活用した教育活動を試行することのことだが、土曜授業の形態や目的はさまざまであり、市における取り組みに関する考えと具体的な内容について聞きたい。

答 保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進める観点などから、土曜日を活用した教育活動を全小中学校で試験的に導入していく。また、教育活動の例として、学芸会や避難訓練などの学校行事、参観日や地域公開日などの公開授業、地域人材を活用した総合的な学習の時間、補充学習や体力向上のスポーツ活動などを想定している。実施に当たっては、教育委員会や小中学校の関係者などで構成する検討委員会を設置し、取り組みの課題の整理や成果の検証を行うなどして、今後の取り組みにつなげていきたいと考えている。

問 災害からの早期復旧を進めるため、業務継続計画（BCP）の策定は必要不可欠である。27年度に完成予定の（仮称）防災まちづくり拠点施設は、避難施設であると同時に、目の前の災害に対処し復旧を進めていく拠点施設であり、市政方針においても、大災害発生時に「市役所の行政機能を維持する」とともに、災害救助活動や応急復旧活動の体制を強化するための拠点施設として位置付けられている。市では、現在、BCPについて検討中と聞いているが、現時点での作成状況と、BCPが同施設の供用開始に合わせて機能するのかが聞きたい。

答 BCPの策定については、現在、災害時の初動対応マニュアル等を基に検討を進めているところである。また、策定期間は、災害対応の中核となる同施設の完成時期を目的として



答 市としては、耐震対応を急務とする中で、利用者の安全安心を確保し、早期に整備することができる実現可能な具体案を示したところである。今後は、市民検討委員会の設置やアンケートの実施などにより、市民意見を聞きながら新図書館づくりを進めていきたいと考えている。

用語解説

※1 業務継続計画（BCP）（Business Continuity Plan）
災害など危機発生の際に重要業務への影響を最小限に抑え、中断しても速やかに復旧再開できるように策定しておく計画のこと。

市民連合議員団 宮田 団 議員

石炭採掘技術者研修事業の継続に向けて
道・道議会とも連携しオール釧路で要請

問 釧路コールマインで行われている産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業の、27年度以降の継続と国の予算確保に向け、26年度は極めて重要な年となり、オール釧路による陳情団を構成し、国への強力な要請行動を展開すべきである。また、道を含めオール北海道としての支援体制を構築し、市と道が一体となった大型要請行動にも取り組むべきと考えるがどうか。

問 新図書館設置に当たり、市民意見を反映させた「市民参加型」の図書館づくりを目指すべきと考える。これまでのように市が提示した複数の案を選択するのではなく、新しい図書館についての要望を、子どもから年配者まで、絵・作文などにより幅広く出してもらい、自主性を持って図書館づくりに参加してもらうことで、今後40年、50年と市民に愛される図書館にしていかなければならないと考えるがどうか。

答 新図書館の施設機能やサービスについては、より多くの市民要望を聞いていきたいと考えている。

答 海外産炭国では本研修事業の長期継続を強く求めているが、国の概算要求が決まる前に強力に要請することが重要と考える。石炭産業は市民の誇りであり、行政だけでなく、市議会・経済界・市民団体と一緒に、オール釧路で国に訴えていくとともに、道や道議会などとも連携し、取り組んでいく。



問 生活保護基準の引き下げによって現状の就学援助を受けている児童生徒に影響が及ばないよう、対策を講じなければならぬと考える。25年9月議会で教育長は「他都市の動向等も踏まえながら、どのような形がいいのかという点や、予算編成の中で検討ができるかという点も踏まえ内容を研究していく」と答弁したが、これまでどのような検討がされ、今後取り組みられていくのか聞きたい。

答 市の就学援助は、前年の収入と前年度4月1日時点の生活保護基準により認定しており、25年9月議会でも答えたとおり、26年度に関しては、昨年8月の生活保護基準改正による影響はない。26年度から影響が出る市町村においては、現在、各議会などで対応が議論されており、それらの状況を注視し、その結果を一つの参考としながら、今後影響が生じてくる27年度予算編成の時期までに、慎重に対応を検討していきたいと考えている。

公明党議員団

松橋

尚文 議員

スペシャル・インタレスト・ツアーへの対応
テーマ性の高い分野の情報を収集・発信

問 今後の観光振興における国内旅行者への情報発信は、その志向に応じたものでなくてはならない。多種多様な観光資源がある当市にとつて、定年退職した方々の年齢層に照準を合わせたアピールも必要であり、目的を持った方々を呼び込むスペシャル・インタレスト・ツアー（S-I-T）に関するための情報発信に力を注ぐべきと考えるがどうか。

答 ノーマライゼーションの理念からすると、当市は情報のバリアフリーには程遠い状況である。各種案内などの問い合わせ先は、その多くが電話であり、耳の不自由な人や話すことのできない人は問い合わせすらできない。ファックスやメールなど多様な問い合わせ方法を用いながら、情報のバリアフリーを進めるべきと考えるがどうか。

問 釧路市文化芸術振興基本条例第3条では、市の責務として、「基本理念にのっとり、文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する責務を有する」とあり、そのための基本方針が第5条に定められている。この基本方針にのっとりた推進計画の策定は、具体的にどのように進めていくのか。



答 障がいのある方にとって、必要な情報をいつでも確実に入手し、発信できることは、地域で生活する上で大変重要なことと認識している。市では、これまで障がいのある方に対し、手話通訳派遣事業、点字・音訳による広報紙、図書の発行やホームページ等により、必要な情報の提供とコミュニケーションの支援を行ってきた。今後とも、庁内各課へ周知するとともに、市民・民間団体による案内等においても、障がい者自立支援協議会を通じて、ファックス番号の表記など、障がいのある方に配慮した情報発信ができるよう働きかけていく。

答 本条例の基本となる具体的な方針を定めるため、26年度において、釧路市社会教育推進計画における文化芸術の振興に関する部分を抜き出して見直しを行い、本条例の基本方針及び推進計画として位置付けることを予定している。同計画は、社会教育の現状と課題を踏まえ、4つの基本方針を柱に、施策の基本的な方向と具体的な施策を示しており、芸術鑑賞機会の充実や多様な文化活動の推進など、市の文化芸術振興に関する施策についても盛り込んでいる。従って、同計画の文化芸術に関する部分に、本条例が示す基本的な事項を反映させ、条例に基づいた基本方針及び推進計画にしたいと考えている。

答 従来の観光地周遊型ではない、旅行者の特定の趣味にスポットを当てたS-I-Tは、シニア層などを中心に需要が高まりつつある。市としてもS-I-Tにつながるような、バードウォッチングやカヌー、フィッシング、登山、温泉などテーマ性の高い分野で活動する団体の方々から情報をいただき、発信できるように努めていきたい。

用語解説

- ※2 スペシャル・インタレスト・ツアー（Special Interest Tour）
一般的な観光スポット周遊型ではない、文化鑑賞や体験などを盛り込んだテーマ性・趣向性の高い旅行。
- ※3 ノーマライゼーション
高齢者や障がい者などが、健常者と二緒に助け合いながら暮らしていくのが正常な社会のあり方であるとする考え方。

市政クラブ

大澤

恵介 議員

水産加工業への水道料減免・電気料補助
農林水産業関係団体全体の動向を注視

問 当市の基幹産業である水産加工業の生産コスト上昇を抑制するため、市でも水道料金の減免や電気価格高騰緊急対策のような制度が必要だと考える。厳しい財政上の問題があるなら、国に対し、電気価格高騰に関する補助などを積極的に求めていくことも重要だと考えるがどうか。

問 今年クルーズ客船の寄港予定が24回あり、市民団体や関係機関との連携を強化し、しっかりと受入体制の整備に努めていくとのことだが、具体的にどのように連携を図り、おもてなし事業に関わっていくのか。また、客船への物資補給に關し、農作物や海産物などが豊富な釧路の魅力は、十分に競争力を発揮できると考えるが、この取り組みについての見解を聞きたい。



答 クルーズ客船の受け入れは、今年の対応が今後大きく影響すると考えられ、庁内の関係部署はもとより、市民団体等がより連携を密にすることが必要不可欠である。乗船客に対しては、観光・イベント情報を提供するインフォメーションコーナーの設置や、ガイドマップの配布を通して下船後の周遊のための環境を整備するなど、全市を挙げて受入体制を構築し、今後につながる一年にすべく努力したい。また、客船に対する補給については、これまで特段の対応はされていなかったが、関係団体の情報も得ながら、早急に庁内関係部署での検討を行いたい。

問 新図書館の建設位置に關し、市民意見を聞きながら進められるものと考えてきたが、市長の説明では、市民議論という点で丁寧さを欠いていたと言わざるを得ない。民間ビルへの設置という考え方について、市民に十分説明し理解を得るべきと考える。また民間ビルへ入所となった場合のフロア構成や必要な機能、平面プランなど、具体的な資料を示しながら市民の意見を聞くべきと考えるがどうか。

答 新図書館整備の検討に当たり、市の財政状況や図書館の現状などを考慮し、北大通10丁目地区に建設される民間ビルに設置することが最善の方法であると判断した。その経過については、記者発表などを通じて説明してきたが、これからさまざまな機会を捉え説明していきたい。また、新図書館の機能をイメージできる図面などを示すことで、多くの市民意見を聞くことが可能となるため、平面プランやフロアレイアウトなどの具体的な資料が必要であり、早急に予算措置をする必要があると考えている。

本会議

各会派代表質問

3月6日・7日・10日

本会議

各会派代表質問

3月6日・7日・10日

日本共産党議員団

村上 和繁 議員

消費税増税分の転嫁は見送るべき

税負担の円滑・適正な転嫁を基本に対処

問 市の公共料金への消費税増税分の転嫁は、見送るべきである。転嫁するとしても、上下水道料金の減免制度の拡充などにより、実質的には市民負担を増やさない施策を講じるべきと考えるが、見解を聞きたい。



答 消費税率の引き上げに伴う公共料金等の取り扱いについては、国では地方公共団体の歳入・歳出両面において、税負担の円滑かつ適正な転嫁を基本として対処することにしたことから、課税対象となる料金等の全てにおいて、税率引き上げ分を転嫁することにしたものである。

問 阿寒湖温泉地区への誘致を進めているカジノは、現行刑法で禁止している「賭博」そのものであり「犯罪」にほかならない。ギャンブル由来の借金も多重債務の原因となっており、深刻な問題を生みかねない。また、ギャンブル依存症を増やすことも確実で、カジノの周りには非法法の闇金組織などがある場合も少なくない。カジノの誘致は観光振興のプラスにはならず、阿寒湖ブランドを大きく傷つけるだけと考えるものであり、誘致のための一切の取り組みを直ちに中止するよう求めるが、見解を聞きたい。

答 カジノは、法律によって設置が認められる特定複合観光施設（ＩＲ）の一つの機能であり、現在「ＩＲ推進法案」が国会で審議されている。ＩＲは観光振興策の一つであると捉えており、阿寒の持つ魅力を十分に生かしつつ、今ある阿寒湖ブランドにＩＲ機能を付加し、新たな観光需要を掘り起こすことによつて、観光客の増加や滞在時間、日数の延伸などが期待できるものと認識しており、誘致を進めていきたいと考えている。

問 国が予定している介護保険制度の改正により、要支援者を対象としたデイサービスとホームヘルプサービスが、介護保険から市町村の新しい総合事業へと移管される。また、一定以上所得のある高齢者の負担割合が１割から２割になり、補給付に關しても所得で大きく制限されることになるが、こうした制度改正で市はどのような影響を受けるのか。今後の対応をどう考えているのか。

答 制度改正の中で、要支援認定者の訪問・通所介護サービスを、予算に一定の上限がある「地域支援事業」に移行することにしており、今後は、必要なサービスを効率よく提供できる体制づくりなどが求められる。また、一定以上所得者の自己負担割合の引き上げや、特別養護老人ホームなどの居住費や食費に対する補足給付の対象要件見直しなど、負担増につながるものがある一方、低所得者の保険料軽減といった見直しもある。今後とも国が示す制度の詳細を注視しつつ、変更による影響を勘案し、第６期介護保険事業計画の策定を進めていきたい。

自由新政クラブ

戸田 悟 議員

地域経済のより正確な状況分析の方法

釧路公立大と連携し産業連関表を作成

問 地域経済の状況分析に關しては、今日までも分析はされてきているが、分析力が弱かったのか、急激な地域経済の変化により倒産、廃業の現実が生じている。効果的な施策や仕組みづくりにつなげていくための正確な分析の仕方について、どのような方法で実施するのか見解を聞きたい。



答 特色のある地域経済の状況をしつかりと分析するため、26年度、釧路公立大学地域経済研究センターと連携しながら、産業連関表を新たに作成することにした。このことによつて地域経済の正確な分析が可能となり、今後、限られた財源を、地域経済への波及効果が高く、経済活性化にとつて効果の大きい分野などに向けて重点的に活用できるものと考えている。

問 市政方針にも掲げられている「次世代につなぐ」まちは不安や不安定なものであつてはならない。海上自衛隊施設の誘致は、当市の安心・安全や、地域産業への効果も多大であり、道内及び全国の自治体で誘致の動きが加速する中、他の自治体に「歩先んじて」釧路市として取り組む意志」が重要であり、「海上自衛隊・輸送艦後援会を設立し、連携を強化すべきと考えるが見解を聞きたい。

答 海上自衛隊の艦艇に關する後援会については、ましゅう後援会など、艦艇の名前に由来する市町村が主体となつて、設立されていると承知している。当市にとつて、地域防災力の強化を図るためには、海上自衛隊との協力関係は不可欠であり、海上自衛隊の艦艇が入港する際には、釧路地方自衛隊協力団体連絡協議会などと協力しながら歓迎行事を行っているところである。また、今後の体制などについては、同会と相談しながら検討していきたいと考えている。

問 港灣の管理強化に關しては、^{※4}ソールス条約に基づき、港灣関連施設における侵入防止等の保安対策を強化することが義務付けられ、警備の強化が図られた。西港には保安カメラが設置されており、環境は整っているが、重要な副港地区には、現在、保安カメラは設置されておらず、保安面に加え、災害時においても状況の変化をすぐに察知し、判断することが防災・減災を進める上でも必要であることから、早期に設置すべきと考えるが見解を聞きたい。

答 釧路港の南埠頭・中央埠頭の二部及び西港に關しては、埠頭保安の確保が法令で義務付けられており、港灣施設の出入り管理及び監視を「埠頭保安管理者」として24時間体制で実施している。副港地区へのカメラ設置は、システム維持に要する予算・人員の負担等さまざまな問題はあるが、安全性の確保は重要であり、他港の事例も踏まえ、今後の施設更新等における実施の可否について研究していきたい。

用語解説

※4 ソールス(SOALS)条約
(The International Convention for the Safety of Life at Sea)
海上における人命の安全のための国際条約。テロ対策として港灣関連施設に對しても侵入防止等の保安対策を強化することが義務付けられている。

DIGボードを活用し防災リーダー養成
26年度から3年で1万2000人に拡大

問 市民防災センターでは、26年度から災害時の避難経路を体験学習できる電子式DIG^{※5}ボードを導入し、自ら防災計画を立てられるリーダーを養成することだが、どのようなスケジュールや内容で行っていくのか。



問 27年度に阿寒インターチェンジが供用開始となるが、あかんランド丹頂の里^{※6}を北海道ガーデン街道の終着点としてアピールすることにより、釧路の魅力がより高められ、観光客の滞在時間を延ばすことができるかと考える。同エリアの情報発信やPR手法、今後の将来像などについての見解を聞きたい。

答 同インターチェンジ供用開始に向け、26年度は同エリア各施設の機能再整理や魅力向上の可能性基礎調査を行い、阿寒湖温泉地区との連動による日中滞在拠点化を目指し、官民協働での取り組みを進めていく。ガーデン街道構想については、花は観光客に人気が高く有効な観光資源になる一方で、事業主体や事業費などの課題もあり、今後実現可能なプランや手法の研究を進めるとともに、ミニガーデンの試験事業を実施することとしている。また、情報発信については、各種イベントなどで当地域の魅力をアピールするとともに、各施設の機能再整理の中で、着地後の観光をサポートする情報提供機能の整備を検討していく。

問 NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構から、阿寒国立公園の名称を「阿寒・摩周国立公園」としてはどうか、という提案をされたが、市長はこの提案をどのように捉えているか。

答 阿寒国立公園の名称変更については、弟子屈町から提起を受けるとともに、阿寒湖温泉地区にあつては、名称変更を受け止める意見があることを承知している。既に弟子屈町との間で「釧路湿原・阿寒・摩周観光圏協議会」を立ち上げるなど連携を図っているところであり、「阿寒」という名に加え、世界的にも知名度の高い「摩周」というネームを活用することで、知名度やブランド力が高まり、東北海道の魅力アップと地域活性化につながる可能性が大きいと感じている。名称変更については、関係自治体や関係者と協議していきたい。

用語解説

※5 DIG

(Disaster Imagination Game)

災害対応の簡易型図上訓練。大きな地図を使い、参加者全員で議論しながら、災害対応策を考えるトレーニング。

※6

北海道ガーデン街道

旭川市から富良野市・帯広市を経て南十勝に至る道路の愛称。北海道の代表的な7つのガーデンが集中している。

本会議

各会派代表質問

3月6日・7日・10日

《賛否の討論》

採決に当たり、2会派が賛否の討論を行いました。要旨は次のとおりです。

賛 成 討 論

市民連 大島

穀 議 員

26年度予算は、政策プランにある「4つの実践ビジョン」に基づき予算化が図られている。「域内循環」では、地域資源を生かして域内循環を進めるとともに、海外・道央圏からの誘客促進により国内外の需要獲得に取り組んでおり、地域経済のプラス成長に向けた重要施策をしっかりと予算化している。また、市の産業連関表の作成や地域経済の分析に本格的に取り掛かるなど、今後の行政施策に効果的に反映されるものと期待する。「人材育成・雇用」では、地域が連携して若年者の就労支援を行っており、市独自の雇用対策の萌芽を感じ取れる。また、学力向上のための『わかりやすい授業』の取り組みなど、次世代を担う子どもたちをしっかりと育てる予算となっている。「安全・安心」では、最重点分野である防災・減災を中心に、地域住民の生命と財産を守るという最大の課題への対応や、防災まちづくり拠点施設との連携で災害即応体制の確立を図るなど、市民の安全・安心の確保に向けた予算であると評価する。「拠点性」では、国際バルク戦略港湾の対象に選定されるとともに、観光客誘致として浸透してきた『涼しい釧路』『食のブランド化』などと併せ、国内外の交流拡大に向け、効果的な執行を望むものである。新図書館整備については、機能充実のためにしっかりと意見をくみ上げ、市民が望む図書館づくりにまい進願いたい。石炭産業長期存続に向けては、研修事業の継続に係る要請行動の実施など、新年度が重要な年になるという市長の意気込みを感じた。自治基本条例は市民と協働するまちづくりの飛躍のためには、丁寧な議論を重ねながらも制定が不可欠であり、市長のまちづくりにかける強い思いとして受け止めるものである。以上の理由により賛成する。

反 対 討 論

共産党 村上

和 繁 議 員

一般会計、後期高齢者医療特別会計、上下水道事業会計、港湾整備事業会計、消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例、駐車場条例の一部を改正する条例、水道事業給水条例等の一部を改正する条例、動物園条例の一部を改正する条例に関し、反対討論をする。4月からの消費税増税に伴い、市は全ての手数料、使用料、上下水道料金、学校給食費に増税分を転嫁した。市民負担が増える今こそ、生活を守る施策を充実させ、市民とともに消費税増税中止を国に働きかけるべきである。IR調査費について、市は予算説明書に明示も説明もせず予算案に計上した。基礎的研究費と言いつつも市長の海外視察費であり、違法行為のカジノ研究のために公金を支出することやIRの合法化、その阿寒湖への誘致にも反対する。国際バルク戦略港湾について、事業費182億円、市の負担は57億円とされた。単年度で8億円以上の負担で、これまでの水準を大きく超えており、市の財政と市民生活を将来的に圧迫することになり、身の丈を超えた大型開発は見直すべきである。後期高齢者医療の保険料は、低所得者を中心に引き上げ、ぬくもり助成金・福祉灯油や、乳幼児などの医療費助成制度の拡大にも背を向けた。福祉の増進という『地方自治の本旨』が、今の市政では忘れられている。季節労働者に対する冬期就労対策費は、人口の少ない管内町村と同額程度で、市独自の雇用対策も不十分である。このような中で、消費税の増税が強行されれば、中小企業は大きな打撃を受けることになり、今回の予算は、その経営を支えるには極めて不十分である。消費税増税に反対し、市民生活と福祉応援、中小企業の願いに応える予算とすることを強く求める。以上の理由により反対する。

本会議

質疑・一般質問

3月10日(月)～12日(水)

今定例会では、3月10日から3日間にわたり、10人の議員により質疑・一般質問が行われました。
 今回も質問者全員が一問一答方式を選択しました。
 その中から主な質問と答弁をお知らせします。

3月10日(月)



市政ク
金安 潤子 議員

1

問 (仮称)男女平等参画センターに関し、MOOに設置する方向で調整中とのことだが、現在の状況を聞きたい。また、運営形態は、当面、直営によるものと捉えているが、見解を聞きたい。

答 設置場所は、MOO3階の健康推進課跡とした場合、27年度中の開設を目指すものと考えている。また、運営形態は、公の施設は指定管理を基本としているが、センター運営の自主性の尊重や効果的な事業展開などの観点から、当面直営の可能性も含め、関係団体として協力協議していく。



政進会
松永 証明 議員

2

問 児童生徒の不登校問題に対応するスクールソーシャルワーカーが活動するための環境整備と、関係機関との連携体制に関し聞きたい。

答 各校が抱える不登校の問題に迅速に対応できるよう、校長会や教頭会、関係機関に対して事業主旨の説明を行うほか、全校を訪問し、相談方法等の確認を行っている。また、福祉の視点や社会資源を活用した連携強化に向けた研修会を開催するなど、関係機関が協働した支援体制の構築に取り組んでいる。

3月11日(火)



共産党
梅津 則行 議員

3

問 町内会から、盆踊りなどの行事が多い夏の時期だけ、地域の公園に簡易トイレを設置してほしいとの要望が寄せられた。地域の高齢者が公園の管理をしている現状もあり、期間を限定した簡易トイレ設置について検討できないか。

答 現在、トイレのない条件の中で管理をお願いしている公園は他にもあり、仮設トイレをレンタルした場合、一週間で2万4000円となる。町内会のイベント等においては、主催者側での対応としているが、簡易トイレの設置に関しては庁内で研究していきたい。



自民ク
山口 光信 議員

4

問 ここ数年、本市における人口流出は著しく、人口の減少に歯止めをかけるため、この原因を詳細に分析し、目標人口を設定するなど、対策を強化すべきではないか。

答 長引く景気低迷や地場産業の不振により、民間事業所の数、従業者数も減少している。また、学卒者の進学・就職時の流出が続いていることも主たる要因であると認識している。定住人口の目標を設定することは、数値的根拠などから難しいが、対応策としてどのような手法が効果を上げていくのか、研究していきたい。



市民連
大島 毅 議員

5

問 市の水面貯木場閉鎖に際し、利用業者が貯木場用地内で南洋材陸上保管の実証実験を行っているが、今後、保管場所を十勝港に移転すると聞いた。このことについて情報を得ているか聞きたい。

答 同貯木場が26年度末をもって閉鎖することに伴い、貯木場用地内において陸上保管試験を行ってきた。本年2月、利用者から、貯木場廃止後の事業展開の選択肢として、十勝港の遊休スペースを活用した水面貯木の実施を検討しているとの説明を受けている。



公明
上口 智也 議員

6

問 市立釧路総合病院経営計画に関し、患者の視点に立った計画とするため、一般病棟における電動式ベッドの導入を強化・充実すべきではないか。

答 これまでの病院経営は、不良債務の解消を最優先とし、患者に関する設備の配置が遅れがちであった。25年度からは毎年20台程度の電動式ベッド導入を図ってきたが、今後は、同規模・同機能の医療機関における導入状況調査の結果を基に、経営状況や安全面を考慮しながら、導入に拍車をかけた計画を検討していきたい。



共産党
石川 明美 議員

7

問 次期市介護保険計画の策定に関し、特養ホームへの入所条件が要介護度3以上にされると、認知症の人は軽度に判定され入所できなくなることから、認知症患者センターの早期開設が求められるが、計画に盛り込むのか見解を聞きたい。

答 同センターについては、福祉部として関係部局としっかり協議検討を進めていきたいと考えている。また、開設には道の指定が必要であるため、これも保健部において保健所との情報交換を行うとともに、市立釧路総合病院とも連携するなど検討を進めていきたい。



自民ク
続木 敏博 議員

8

問 釧路湿原マラソンの開催に当たり、健康増進という位置付けだけではなく、釧路を売り込むアイテムとして戦略的に活用することで、釧路の魅力発信につながるかと考えるが、見解を聞きたい。

答 同マラソンの最大の特徴は30キロという距離設定であり、参加申込者は年々増加し多くのランナーから支持されていると認識している。参加者の満足度を高めるため、さらなるグレードアップを図るとともに、さまざまな活用についても、今後、実行委員会等で議論していきたい。

3月12日(水)



市民連
松尾 和仁 議員

9

問 市内在住の女子アイスホッケー日本代表選手は、年間30万円程度を個人負担して競技を続けているが、負担に耐えられず競技を辞める選手もいる。地元雇用など、選手が競技と仕事を両立できる環境づくりが急務と考えるが見解を聞きたい。

答 選手が安定した生活基盤の上で競技を続けることは大変重要である。競技団体と連携し、経済団体を通じて選手の雇用についての理解をお願いするとともに、JOCが実施する就職支援ナビゲーションの活用を周知していきたい。



自民ク
草島 守之 議員

10

問 当市における少子化対策や女性の社会進出、高齢者が活躍しやすい環境づくりなどについて、どのように考えているか。

答 少子化対策については、26年度に策定する「市町村子ども子育て支援事業計画」の議論の中で検討していく。また、仕事と子育ての両立のため、講演会やセミナーを開催し、民間事業者の職場環境改善を働きかけるとともに、元氣な高齢者の居場所と出番を創出し、これまでの経験や能力を活かすことのできる社会環境を構築していきたい。

用語解説

※7 スクールソーシャルワーカー

いじめや不登校、虐待など子どもを取り巻く問題を解決するため、学校と連携し、家庭訪問や教員へのアドバイスを行う専門職。教育と福祉の専門的な知識を持つ社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を持つ人が務めることが多い。

※8 JOC (Japanese Olympic Committee)

日本オリンピック委員会。オリンピック規約に基づいた諸活動を行う。

委員会審査

3常任委員会・1特別委員会

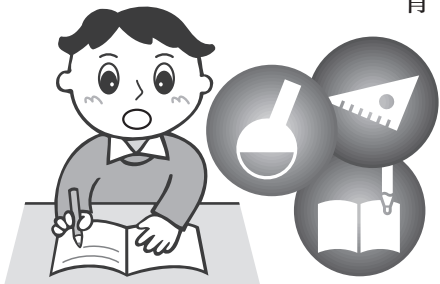
今定例会では、3常任委員会と石炭対策特別委員会の審査が行われました。その中から、主な審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会

菅野 猛 委員長

学校教育部の審査において、「全国学力・学習調査の目標設定に関し、前教育長は、全ての小中学校で平均正答率を全道平均以上すると明言していたが、今定例会の本会議の代表質問の中で、教育長から市の平均正答率を全道平均以上にするともに、1年でも早く目標を達成したいとの答弁があった。この目標設定について改めて説明してほしい。」との質問がありました。

教育長は、「教育委員会として、従前の目標から変わることはない。市内の全校が道の平均正答率を上回るよう、引き続き取り組みを進めていく。」と答えました。



総合政策部の審査において、「釧路市公共施設等適正化計画(案)では、図書館・博物館等展示施設や児童福祉関連施設等を評価・分析をする指標として、その施設の利用者数を用いているが、これは一面的な評価にしかないと思われる。地域特性を鑑みた指標にすべきではないか。」との質問がありました。

市長は、「同計画(案)においては、施設の目的に合わせた指標を設定している。市民への説明会に際しては、指摘を踏まえ、さまざまな資料を準備して臨みたい。」と答えました。

経済建設常任委員会

畑中 優周 委員長

上下水道部の審査において、「上下水道料金の減免に関し、災害時を想定した基準を定め、実効性のあるものにすべきではないか。」との質問がありました。

理事者は、「災害の発生の仕方や影響が一律、一様ではなく、普遍的に適用する基準作りは難しい。ケースに応じて柔軟に対応する現在の形がよいと考えているが、他都市の事例を調査し、研究していきたい。」と答えました。

都市整備部の審査において「新しい公営住宅公募に係る困窮状況申告書の配点について、3回以上申し込みを行っている場合の加点がなくなっているが、何年も入居を希望しながら、かなわない方への配慮は必要でないか。」との質問がありました。

理事者は、「困窮度に応じた入居を基本としながらも、長期間の申し込み者に対する配慮を行う方向で検討したい。」と答えました。

水産港湾空港部の審査において「ガントリークレーンに関し、建設に係る企業債の償還がある中で、当初の見込みより取り扱い貨物量が少ない状況であり、使用料の見直しを行うべきでないのか。」との質問がありました。

市長は、「使用料は他港とのバランスを考慮して設定しており、まずは官民一体で収支改善の取り組みを行い、外資コンテナ貨物の将来見通しを精査した上で、収支計画の見直しを検討していきたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会

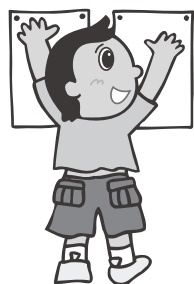
秋田 慎一 委員長

市民環境部の審査において、「本年2月に、旭川市でPM_{2.5}の数値が注意報発令基準にまで迫った。今後、当市においても数値が急上昇する懸念があり、市民の安全・安心を確保する観点から、PM_{2.5}の測定器を設置すべきと考えるが、見解を聞きたい。」との質問がありました。

市長は「PM_{2.5}の測定に関しては、都道府県と政令市等に法的義務があり、道内14カ所に測定器が設置されている。当市に測定義務はないが、設置しているSPM₁₀の測定器の値からPM_{2.5}の値を推計することができ、これまで、基準を超えた値は示されていない。今後も、道と連携をとりながら監視に努めていきたい。」と答えました。

こども保健部の審査において「児童館施設の更新に関し、特に古い治水児童館と春日児童館の2館を統合し、新たな児童館を建てる必要があると考える。今後、子ども子育て会議の中で検討されると思うが、市として児童館を更新する上での明確な指針を示す必要があると考えるが、見解を聞きたい。」との質問がありました。

市長は「児童館については、子ども子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査の結果を受け、同会議の中で議論していくことになる。また、統合、改築についても、現在進めている公有資産マネジメントの検討状況や施設の現状を同会議に示し、計画策定の中で検討していきたい。」と答えました。



石炭対策特別委員会

土岐 政人 委員長

産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業の長期継続に向けた活動や、釧路市新産業創造等事業中間とりまとめなど15件の報告があり、委員から、同事業の27年度以降の継続に向けた中央要請行動は、今後、どのように行っていく考えかとの質問がありました。

理事者は「国の概算要求が発表されるまでの間に、議会や経済界も含めたオール釧路の体制で、要請活動を2回行いたい。」と答えました。

また、釧路産炭地域総合発展基金に関し、26年度は予定事業がないとのことだが、事前の問い合わせもなかったのかとの質問がありました。

理事者は「4件の相談を受けたものの申請には至らなかった。」と答えました。

市議会の傍聴にきませんか？

市議会では、より多くの市民の皆さまが傍聴にお越しくいただけますよう、お待ちしております。本会議は自由に傍聴できますので、開催日程などについては、お気軽に議会事務局へお問い合わせください。(Tel31-4581、FAX23-7679)

本会議のインターネット中継をご利用ください。

議会情報を速やかにお伝えするため、本会議のインターネット中継を行っています。次回の本会議は6月11日(水)から始まる予定です。本会議を傍聴することができない方も、リアルタイムで会議をご覧いただくことができます。市議会ホームページから、ぜひ、一度ご覧ください。

用語解説

※9 PM_{2.5} (Particulate matter 2.5)

大気中に浮遊する粒子状物質のうち粒径が2.5マイクロメートル以下のもので、従来から環境基準を定めて対策を進めてきた「SPM」よりも小さな粒子。非常に小さいため、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。

※10 SPM (Suspended Particulate matter)

大気中に浮遊する粒子状物質のうち粒径が10マイクロメートル以下のもので、大気汚染の原因となる。

平成26年第1回2月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(同意・承認)となったもの(39件)

市 長 提 出 議 案			
予 算	平成26年度国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算	条 例	農業用簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例
	平成26年度国民健康保険音別診療所事業特別会計予算		市設魚揚場使用条例の一部を改正する条例
	平成26年度工業用水道事業会計予算		村田公園条例を廃止する条例
	平成26年度公設地方卸売市場事業会計予算		港湾施設管理条例等の一部を改正する条例
	平成26年度市設魚揚場事業会計予算		公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算		市立高等学校の入学料等に関する条例の一部を改正する条例
	平成25年度国民健康保険音別診療所事業特別会計補正予算		社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例
	平成25年度介護保険特別会計補正予算		文化芸術振興基本条例
	平成25年度動物園事業特別会計補正予算		消防長及び消防署長の資格を定める条例
	平成25年度病院事業会計補正予算		消防手数料条例の一部を改正する条例
	平成25年度下水道事業会計補正予算	契 約	特定事業契約の締結に関する件(市立学校施設耐震化PFI事業(第二期)その1)
	平成25年度一般会計補正予算(議案第48号)		特定事業契約の締結に関する件(市立学校施設耐震化PFI事業(第二期)その2)
	平成26年度一般会計補正予算		
条 例	基金条例の一部を改正する条例	人 事	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
	手数料条例の一部を改正する条例	専決処分	平成25年度一般会計補正予算(報告第1号)
	精神障がい者入院医療費助成条例の一部を改正する条例		平成25年度一般会計補正予算(報告第2号)
	公設地方卸売市場事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例		平成25年度一般会計補正予算(報告第3号)
	公設地方卸売市場業務規程の一部を改正する条例		
議 員 提 出 議 案			
意 見 書	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか3大臣)		
	微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか2大臣)		
	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか3大臣、内閣官房長官)		
	T P P交渉等国際貿易交渉に係る意見書(提出先:内閣総理大臣ほか4大臣、内閣官房長官)		
委 員 会 提 出 議 案			
意 見 書	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか6大臣)・民生福祉常任委員会提出		

◎ 賛否が分かれたもの(21件)

○賛成 ×反対

市 長 提 出 議 案										
件 名		会派名〔()内は議員数〕※	自民ク(6)	市民連(6)	公 明(4)	共産党(3)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)	審議結果
予 算	平成26年度一般会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成26年度国民健康保険特別会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成26年度後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成26年度介護保険特別会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成26年度農業用簡易水道事業特別会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成26年度駐車場事業特別会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成26年度動物園事業特別会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成26年度病院事業会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成26年度水道事業会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成26年度下水道事業会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成26年度港湾整備事業会計予算		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成25年度一般会計補正予算(議案第41号)		○	○	○	×	○	○	○	可 決
条 例	職員定数条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	駐車場条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	水道事業給水条例等の一部を改正する条例		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	動物園条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	○	○	○	可 決
議 員 提 出 議 案										
件 名		会派名〔()内は議員数〕※	自民ク(6)	市民連(6)	公 明(4)	共産党(3)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)	審議結果
意 見 書	災害時多目的船の導入を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか4大臣)		○	○	○	×	○	○	○	可 決
	集団的自衛権の憲法解釈の変更に反対する意見書(提出先:内閣総理大臣、防衛大臣)		×	○	×	○	×	×	×	否 決

◎ 請願・陳情(2件)

(1) 審査が終了したもの

○採択 ×不採択

件 名	会派名〔()内は議員数〕※	自民ク(6)	市民連(6)	公 明(4)	共産党(3)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)	審議結果
陳 情	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の件	○	○	○	○	○	○	○	採 択

(2) 継続審査となったもの

件 名		提出年月日	付託委員会
陳 情	公契約法の制定を求める意見書の件	平成24年3月7日	総務文教常任委員会

※ 自民クの議員数は7人ですが、黒木議長が採決に加わっていないため6人としています。